

積立て株式ファンド

愛称：MIP [Monthly Investment Plan]

運用報告書(全体版)

第50期（決算日2018年12月10日）

作成対象期間（2017年12月12日～2018年12月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1968年12月25日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指します。 株式への投資に当たっては、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄の中から、原則として200銘柄以上に等株数投資を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入、売買益（評価益を含みます）等から利子・配当収入等は原則として全額分配し、売買益等も可能な範囲で分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金分配	み金騰落	期中騰落率	日経平均株価 (日経225)	期中騰落率			
46期(2014年12月10日)	円 268	円 4	% 12.4	円 17,412	% 11.5	% 98.2	% 1.7	百万円 23,484	
47期(2015年12月10日)	292	4	10.4	19,047	9.4	97.1	2.8	21,993	
48期(2016年12月12日)	294	3	1.7	19,155	0.6	97.6	2.4	20,972	
49期(2017年12月11日)	350	6	21.1	22,939	19.8	96.3	3.6	21,176	
50期(2018年12月10日)	324	4	△6.3	21,220	△7.5	96.2	3.8	17,861	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
			日経平均株価 (日経225)	騰落率		
(期首) 2017年12月11日	円 350	% -	円 22,939	% -	% 96.3	% 3.6
12月末	348	△0.6	22,765	△0.8	95.6	4.3
2018年1月末	352	0.6	23,098	0.7	96.4	3.6
2月末	337	△3.7	22,068	△3.8	96.7	3.1
3月末	330	△5.7	21,454	△6.5	96.5	3.5
4月末	345	△1.4	22,468	△2.1	96.9	3.0
5月末	341	△2.6	22,202	△3.2	95.3	4.6
6月末	343	△2.0	22,305	△2.8	95.6	4.2
7月末	346	△1.1	22,554	△1.7	96.0	3.9
8月末	351	0.3	22,865	△0.3	96.4	3.6
9月末	372	6.3	24,120	5.1	96.6	3.2
10月末	339	△3.1	21,920	△4.4	97.7	2.2
11月末	345	△1.4	22,351	△2.6	98.1	1.9
(期末) 2018年12月10日	328	△6.3	21,220	△7.5	96.2	3.8

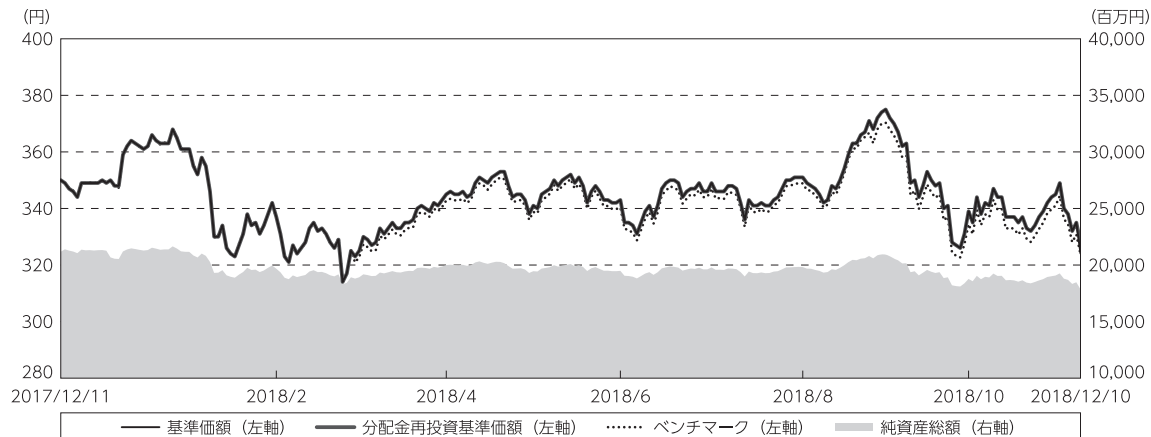
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「積立て株式ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「積立て株式ファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変えざる権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首： 350円

期末： 324円 (既払分配金(税込み)：4円)

騰落率：△ 6.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年12月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。ベンチマークは、作成期首(2017年12月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首350円から期末328円(分配金込み)に22円の値下がりとなりました。

米国の長期金利の上昇や、米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生したことなどを受け国内株式市場も下落し、基準価額は下落しました。

○投資環境

＜国内株式市場＞

期首は国内企業の好決算などを背景に上昇しました。2018年1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したことや、外国為替市場で円高ドル安が進行したことなどを受け、下落しました。

3月以降は、米国の保護主義的な通商政策に対する見通しや、外国為替市場と海外の株式市場の動向などを受けて、一進一退の展開となりました。

9月以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどから上昇しましたが、10月に入ると米国の長期金利の急上昇や、米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、国内株式市場も急落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に等株数投資をしております。期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価（日経225）採用銘柄の入れ替えによる除数の変更などに応じてポートフォリオの修正を行いました。

なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-6.3%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の-7.5%を1.2ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

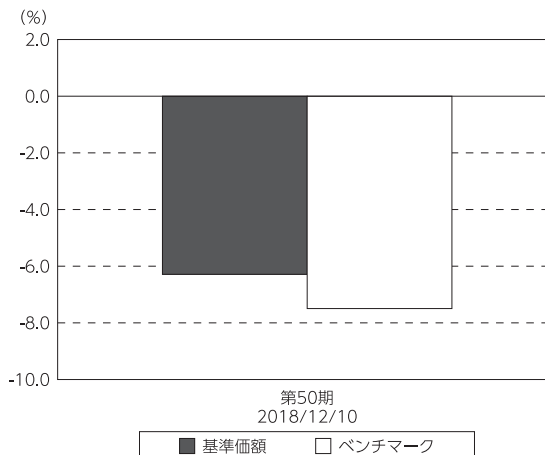
（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

（その他の要因）

基準価額の算出の際に1円未満を四捨五入することによる差異が生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益及び分配準備積立金（配当等収益）から決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1千口当たり・税込み）

項 目	第50期
	2017年12月12日～ 2018年12月10日
当期分配金	4
（対基準価額比率）	1.220%
当期の収益	3
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	419

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

今後も、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指して運用を行ってまいります。
今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1千口当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 3	% 0.775	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(1)	(0.404)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.215)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.156)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	3	0.779	
期中の平均基準価額は、345円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6 (△217)	37,535 (-)	517	1,847,528

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		4,552	4,587	-	-

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年12月12日～2018年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,885,063千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,065,314千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.09

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年12月10日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 -	百万円 1	百万円 13

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2018年12月10日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	33	30		19,980
マルハニチロ	3.3	3		11,715
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	13.2	12		14,322
建設業 (2.4%)				
コムシスホールディングス	33	30		79,680
大成建設	6.6	6		29,010
大林組	33	30		32,100
清水建設	33	30		26,670
長谷工コーポレーション	6.6	6		7,740
鹿島建設	33	15		22,125
大和ハウス工業	33	30		102,510
積水ハウス	33	30		49,140
日揮	33	30		49,230
千代田化工建設	33	30		9,540
食料品 (4.8%)				
日清製粉グループ本社	33	30		69,600
明治ホールディングス	6.6	6		52,320
日本ハム	33	15		60,975
サッポロホールディングス	6.6	6		14,382
アサヒグループホールディングス	33	30		131,190
キリンホールディングス	33	30		72,810
宝ホールディングス	33	30		41,430
キッコーマン	33	30		188,400
味の素	33	30		56,430
ニチレイ	16.5	15		47,400
日本たばこ産業	33	30		84,105
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	3.3	3		4,674
ユニチカ	3.3	3		1,527
帝人	6.6	6		11,238
東レ	33	30		24,810
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	33	30		18,870

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	3.3	3		6,108
化学 (8.6%)				
クラレ	33	30		50,730
旭化成	33	30		34,365
昭和電工	3.3	3		11,220
住友化学	33	30		17,400
日産化学	33	30		181,800
東ソー	16.5	15		21,645
トクヤマ	6.6	6		16,284
デンカ	6.6	6		20,580
信越化学工業	33	30		279,540
三井化学	6.6	6		15,816
三菱ケミカルホールディングス	16.5	15		12,799
宇部興産	3.3	3		7,173
日本化薬	33	30		42,210
花王	33	30		245,250
富士フイルムホールディングス	33	30		135,750
資生堂	33	30		211,020
日東電工	33	30		170,670
医薬品 (9.0%)				
協和発酵キリン	33	30		67,470
武田薬品工業	33	30		113,130
アステラス製薬	165	150		247,125
大日本住友製薬	33	30		112,650
塩野義製薬	33	30		207,600
中外製薬	33	30		216,000
エーザイ	33	30		289,020
第一三共	33	30		124,920
大塚ホールディングス	33	30		160,260
石油・石炭製品 (0.4%)				
昭和シェル石油	33	30		49,500
JXTGホールディングス	33	30		19,371
ゴム製品 (1.0%)				
横浜ゴム	16.5	15		34,335
ブリヂストン	33	30		134,250

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.3%)			
AGC	6.6	6	21,990
日本板硝子	3.3	3	2,697
日本電気硝子	9.9	9	26,055
住友大阪セメント	33	3	14,115
太平洋セメント	3.3	3	10,695
東海カーボン	33	30	43,020
TOTO	16.5	15	57,825
日本硝子	33	30	47,790
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	3.3	3	5,887
神戸製鋼所	3.3	3	2,592
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.3	3	5,695
日新製鋼	3.3	3	4,155
大太平洋金属	3.3	3	9,195
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	33	30	7,080
三井金属鉱業	3.3	3	7,269
東邦亜鉛	3.3	3	10,455
三菱マテリアル	3.3	3	9,465
住友金属鉱山	16.5	15	47,235
DOWAホールディングス	6.6	6	21,210
古河機械金属	3.3	—	—
古河電気工業	3.3	3	8,568
住友電気工業	33	30	45,315
フジクラ	33	30	13,560
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	3.3	3	4,341
東洋製罐グループホールディングス	33	30	77,640
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	6.6	6	11,862
オークマ	6.6	6	31,980
アマダホールディングス	33	30	31,530
小松製作所	33	30	78,450
住友重機械工業	6.6	6	22,200
日立建機	33	30	81,180
クボタ	33	30	54,075
荏原製作所	6.6	6	16,782
ダイキン工業	33	30	366,150
日本精工	33	30	30,210

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTN	33	30	10,740
ジェイテクト	33	30	40,620
日立造船	6.6	6	2,172
三菱重工業	3.3	3	12,687
I H I	3.3	3	10,230
電気機器 (15.9%)			
日清紡ホールディングス	33	30	28,590
コニカミノルタ	33	30	31,080
ミネベアミツミ	33	30	48,030
日立製作所	33	6	19,524
三菱電機	33	30	40,305
富士電機	33	6	20,430
安川電機	33	30	95,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	33	6	15,186
日本電気	3.3	3	10,695
富士通	33	3	20,790
沖電気工業	3.3	3	4,386
セイコーエプソン	66	60	97,620
パナソニック	33	30	32,580
ソニー	33	30	170,820
TDK	33	30	237,600
アルプス電気	33	30	72,840
パイオニア	33	30	1,920
横河電機	33	30	60,840
アドバンテスト	66	60	124,260
カシオ計算機	33	30	44,910
ファナック	33	30	521,700
京セラ	66	60	341,760
太陽誘電	33	30	57,900
S C R E E Nホールディングス	6.6	6	30,360
キヤノン	49.5	45	140,400
リコー	33	30	31,890
東京エレクトロン	33	30	421,950
輸送用機器 (5.5%)			
デンソー	33	30	152,790
三井E&Sホールディングス	3.3	3	3,492
川崎重工業	3.3	3	7,584
日産自動車	33	30	28,350
いすゞ自動車	16.5	15	23,850
トヨタ自動車	33	30	204,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日野自動車	33	30	33,030
三菱自動車工業	3.3	3	1,995
マツダ	6.6	6	7,323
本田技研工業	66	60	181,980
スズキ	33	30	162,600
SUBARU	33	30	73,860
ヤマハ発動機	33	30	67,470
精密機器 (3.1%)			
テルモ	66	60	366,300
ニコン	33	30	51,750
オリンパス	33	30	93,600
シチズン時計	33	30	17,460
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	33	15	26,820
大日本印刷	16.5	15	37,080
ヤマハ	33	30	145,200
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	3.3	3	2,064
中部電力	3.3	3	5,094
関西電力	3.3	3	5,146
東京瓦斯	6.6	6	17,106
大阪瓦斯	6.6	6	12,384
陸運業 (2.4%)			
東武鉄道	6.6	6	18,540
東京急行電鉄	16.5	15	28,815
小田急電鉄	16.5	15	36,225
京王電鉄	6.6	6	37,500
京成電鉄	16.5	15	53,025
東日本旅客鉄道	3.3	3	30,690
西日本旅客鉄道	3.3	3	23,151
東海旅客鉄道	3.3	3	69,105
日本通運	3.3	3	19,770
ヤマトホールディングス	33	30	88,440
海運業 (0.1%)			
日本郵船	3.3	3	5,625
商船三井	3.3	3	7,641
川崎汽船	3.3	3	4,644
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	3.3	3	11,667

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	16.5	15	39,585
情報・通信業 (10.6%)			
ヤフー	13.2	12	3,804
トレンドマイクロ	33	30	186,300
スカパーJ S A Tホールディングス	3.3	3	1,566
日本電信電話	6.6	6	27,570
KDD I	198	180	471,510
NTTドコモ	3.3	3	7,654
東宝	3.3	3	11,445
エヌ・ティ・ティ・データ	165	150	193,800
コナミホールディングス	33	30	146,550
ソフトバンクグループ	99	90	775,440
卸売業 (2.2%)			
双日	3.3	3	1,209
伊藤忠商事	33	30	59,655
丸紅	33	30	24,225
豊田通商	33	30	109,800
三井物産	33	30	50,970
住友商事	33	30	49,755
三菱商事	33	30	91,020
小売業 (15.1%)			
J. フロント リテイリング	16.5	15	22,170
三越伊勢丹ホールディングス	33	30	38,370
セブン&アイ・ホールディングス	33	30	146,010
ユニー・ファミリーマートホールディングス	33	30	497,100
高島屋	33	15	23,265
丸井グループ	33	30	68,760
イオン	33	30	79,245
ファーストリテイリング	33	30	1,726,500
銀行業 (0.8%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	33	30	14,250
新生銀行	3.3	3	4,488
あおぞら銀行	3.3	3	10,695
三菱UFJフィナンシャル・グループ	33	30	17,895
りそなホールディングス	3.3	3	1,683
三井住友トラスト・ホールディングス	3.3	3	12,699
三井住友フィナンシャルグループ	3.3	3	11,886
千葉銀行	33	30	19,410
ふくおかフィナンシャルグループ	33	6	14,682

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
静岡銀行	33	30	28,260
みずほフィナンシャルグループ	33	30	5,430
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	33	30	18,054
野村ホールディングス	33	30	13,662
松井証券	33	30	37,440
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	8.3	7.5	31,020
MS&ADインシュアランスグループホール	9.9	9	29,763
ソニーフィナンシャルホールディングス	6.6	6	13,464
第一生命ホールディングス	3.3	3	5,604
東京海上ホールディングス	16.5	15	82,125
T&Dホールディングス	6.6	6	8,964
その他金融業 (0.2%)			
クレディセゾン	33	30	41,040
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	33	30	18,090
三井不動産	33	30	80,190

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱地所	33	30	54,105
東京建物	16.5	15	18,915
住友不動産	33	30	125,670
サービス業 (4.8%)			
ディー・エヌ・エー	9.9	9	18,369
電通	33	30	150,000
サイバーエージェント	—	6	28,170
楽天	33	30	25,770
リクルートホールディングス	99	90	269,550
日本郵政	33	30	39,390
東京ドーム	16.5	15	15,345
セコム	33	30	281,820
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,740 225	5,011 225 <96.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 674	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 17,183,342	% 94.3
コール・ローン等、その他	1,035,944	5.7
投資信託財産総額	18,219,286	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,219,286,568
コール・ローン等	964,196,968
株式(評価額)	17,183,342,100
未収配当金	5,037,500
差入委託証拠金	66,710,000
(B) 負債	357,606,494
未払金	54,162,376
未払収益分配金	220,844,479
未払解約金	6,842,650
未払信託報酬	75,440,781
未払利息	1,934
その他未払費用	314,274
(C) 純資産総額(A-B)	17,861,680,074
元本	18,219,669,584
次期繰越損益金	△ 357,989,510
(D) 受益権総口数	55,211,119,943口
1千口当たり基準価額(C/D)	324円

(注) 期首元本額は19,974,886,249円、期中追加設定元本額は312,853,153円、期中一部解約元本額は2,068,069,818円、1口当たり純資産額は0.3240円です。

○損益の状況 (2017年12月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	367,813,911
受取配当金	368,183,880
受取利息	38
その他収益金	32,984
支払利息	△ 402,991
(B) 有価証券売買損益	△ 1,401,241,051
売買益	1,527,819,594
売買損	△ 2,929,060,645
(C) 先物取引等取引損益	△ 44,790,121
取引益	72,829,088
取引損	△ 117,619,209
(D) 信託報酬等	△ 153,678,580
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 1,231,895,841
(F) 前期繰越損益金	5,974,428,642
(G) 追加信託差損益金	△ 4,879,677,832
(配当等相当額)	(17,190,330,088)
(売買損益相当額)	(△22,070,007,920)
(H) 計(E+F+G)	△ 137,145,031
(I) 収益分配金	△ 220,844,479
次期繰越損益金(H+I)	△ 357,989,510
追加信託差損益金	△ 4,879,677,832
(配当等相当額)	(17,190,330,088)
(売買損益相当額)	(△22,070,007,920)
分配準備積立金	5,967,719,494
繰越損益金	△ 1,446,031,172

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年12月12日～2018年12月10日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年12月12日～ 2018年12月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	214,135,331円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	17,190,330,088円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,974,428,642円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	23,378,894,061円
f. 分配対象収益(1千口当たり)	423円
g. 分配金	220,844,479円
h. 分配金(1千口当たり)	4円

○分配金のお知らせ

1千口当たり分配金（税込み）	4円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。